

SMBCグループの サステナビリティへの取組

2023年5月30日



三井住友フィナンシャルグループ

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。

本年4月よりグループCSuOを務めております、高梨でございます。

私は、実は2016年1月までIR室長を務めておりまして、
本日まで出席されている投資家・アナリストの方々には、
その際に大変お世話になった方が多くいらっしゃいます。

また、こうしてご一緒する機会を頂けたことを、大変嬉しく思います。

さて、私からは、「SMBCグループのサステナビリティへの取組」と題しまして、
ESGに対する我々の戦略や取組をご説明させていただきます。

2ページにお進みください。

本日のアジェンダ

I

SMBCグループが目指す社会的価値創造 // 3

「幸せな成長」の時代の実現に向けて	4
新たな重点課題（マテリアリティ）の選定	5
重点課題（マテリアリティ）選定・新中計策定プロセス	6
“物差し”の変化を先取り	7
非財務を通じた持続的な企業価値向上	8

II

環境に関する取組 // 9

ネットゼロ実現に向けた移行計画（全体像）	10
石炭セクターに対するフェーズアウト戦略の強化	11
ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減への取組強化	12
気候関連リスク管理の強化	14
自社のGHG排出量削減の取組（Scope1、2）	15
サステナブルファイナンス	16
エネルギーtransitionへの支援	17
脱炭素化に向けた多様なソリューション	18
DX × SX	19
自然資本・サーキュラーエコノミー	20
ルールメイキングへの関与	21

III

社会に関する取組 // 22

人的資本経営の推進	23
健康経営・プロボノ	24
人権	25
子どもたちへの機会提供	26
新興国における金融包摂	27
金融経済教育・役職員による寄付	28
少子高齢化	29
日本の再成長	31

IV

ガバナンス // 34

サステナビリティ経営体制の高度化	35
ガバナンス・コンプライアンスの質の向上	38
再発防止策の進捗状況	39
政策保有株式	40

V

おわりに // 41

本日のアジェンダです。

まず、先般公表したSMBCグループの新中期経営計画における柱の一つである、社会的価値創造についてご説明したのち、E、S、Gの順に、我々の戦略や取組の概要をご説明します。

3ページにお進みください。



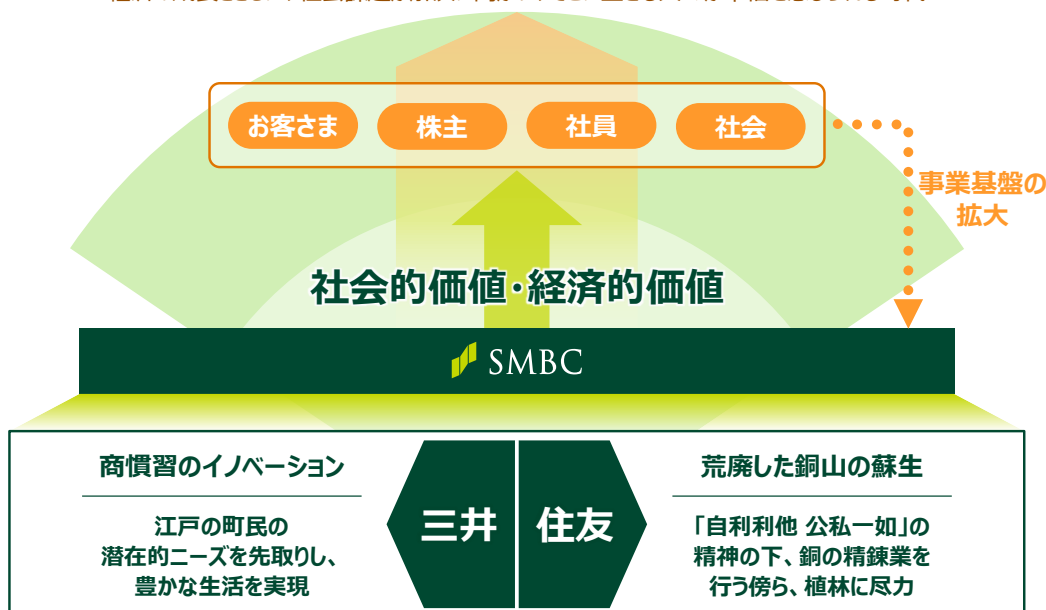
SMBCグループが目指す 社会的価値創造

まず初めに、社会的価値創造についてです。
4ページにお進みください。

「幸せな成長」の時代の実現に向けて

「幸せな成長」の時代

経済の成長とともに、社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられる時代



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

4

今年度、我々SMBCグループは、新たな中期経営計画、「Plan for Fulfilled Growth」の下、社会的価値の創造を、経営の柱の一つに据えました。

Fulfilled Growthとは、「幸せな成長」を訳したのですが、この幸せな成長の実現に向けて鍵を握るのが、社会的価値の創造です。

地球の温暖化や、人権の侵害、貧困・格差の拡大等、近年、グローバルに経済活動が優先され、社会的価値の創造が疎かにされてきました。

その歪みが、こうした社会課題となって顕在化してきており、課題の解決に向けた取組が、企業経営の大きなテーマとなっています。

このような状況下、経済的価値の追求に加え、社会的価値の創造がより一層重要となっており、今後は、社会的価値を創造できない企業は、経済的価値を追求する資格すら失うと認識しています。

社会とは、我々が事業を営む上での礎であり、社会の発展なくして企業の持続的成長は有り得ません。たとえ短期的には経済的価値に直結しない領域であっても、社会課題の解決へ積極的に取り組み、社会的価値の創出を目指していきます。

以上の考えの下、我々SMBCグループは、企業市民として社会課題の解決を主導することで、経済の成長とともに社会課題が解決に向かい、そこに生きる人々が幸福を感じられること、すなわち「幸せな成長」に貢献することを目指していきます。

5ページにお進みください。

新たな重点課題（マテリアリティ）の選定

新たな重点課題（マテリアリティ）と、その解決に向けた10のゴールを設定
 今後はさらに具体的なアクションプランを策定、同時並行的に取り組んでいく

環境	トランジションの支援を通じた脱炭素社会の実現	サステナブルファイナンス取組額
	自然資本の保全・回復への貢献	上方修正 50兆円 (20-29年度)
DE&I・人権	従業員が働きがいを感じる職場の実現	エンゲージメントスコア
	サプライチェーン全体における人権の尊重	70 以上維持
貧困・格差	次世代への貧困・格差の連鎖を断つ	マイクロファイナンス提供者数
	新興国における金融包摂への貢献	+80万人
少子高齢化	人生100年時代への不安解消	AM・外貨残高
	人口減少社会を支える利便性の高い基盤の構築	18兆円
日本の再成長	企業のビジネスモデル変革支援	スタートアップ向けの投融資額
	イノベーション創出・新たな産業の育成	1,350億円

さらに具体的なアクションプランを策定予定

また、新中計の開始と合わせ、SMBCグループの重点課題（マテリアリティ）を約10年ぶりに見直しました。

世界が直面する社会課題は数多くありますが、その中でも、社会的価値を創造し、幸せな成長に貢献していくべく、我々が特に解決を目指すべき喫緊の課題として、「環境」「DE&I・人権」「貧困・格差」「少子高齢化」「日本の再成長」の5つを新たな重点課題と決めました。

この中で、たとえば貧困・格差は、先程申し上げた「短期的には経済的価値に直結しない領域」に当たりますが、こうした社会課題にも積極的に取り組み、社会的価値の創造を目指していきます。

6ページにお進みください。

重点課題（マテリアリティ）選定・新中計策定プロセス

執行と監督、マネジメントと従業員が、約1年間にわたって議論と対話を重ねて決定

執行

- 経営会議
- サステナビリティ推進委員会
- オフサイトミーティング



従業員アンケート

- 国内約19,000人、海外約1,700人の意見を集約



<主な質問項目>

- ✓ SMBCが注力すべき社会課題
- ✓ 新たなビジネスモデル
- ✓ 新中計で実現したいこと 等

監督

- 取締役会
- サステナビリティ委員会



経営陣と従業員の対話

- トップセミナー
- タウンホールミーティング



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

6

こうした重点課題の見直しや、新中計の策定に際しては、経営会議やサステナビリティ推進委員会、取締役会やサステナビリティ委員会等、執行サイド、監督サイドで約1年間に亘って議論を交わし、後のセッションで登壇する社外取締役の方々からも、さまざまな意見も頂戴しながら、検討を重ねてまいりました。

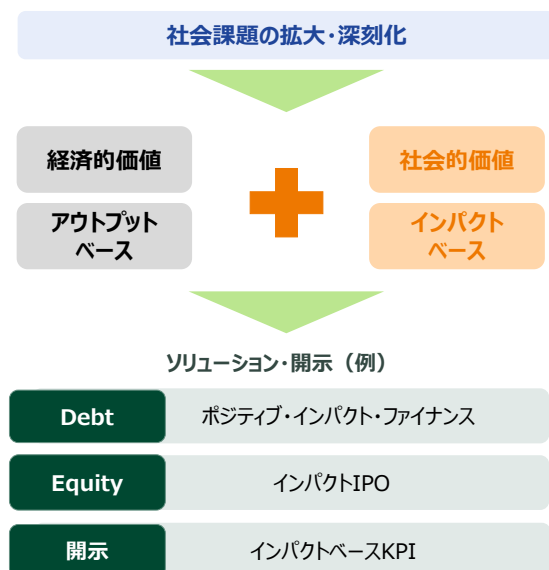
その過程では、国内外の従業員から、SMBCグループが注力すべき社会課題や戦略の方向性等についてアンケートを募り、また、マネジメントと従業員との対話の場も設け、戦略へと反映させております。

7ページにお進みください。

“物差し”の変化を先取り

社会的インパクトという新たな“物差し”を軸にソリューションや開示を高度化し、新たな市場を切り拓く

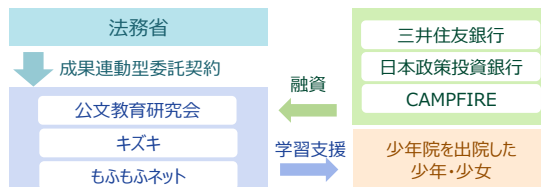
“物差し”の変化



ソリューション例

ソーシャル・インパクト・ボンド（案件例）

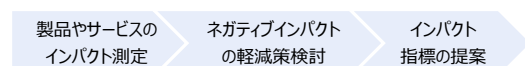
- 少年院を出院した子ども達への学習支援事業。
学習支援による再犯防止への寄与等（インパクト）を計測



サステナビリティインパクトレビュー



- ポジティブインパクト創出やインパクト指標の設定を支援



SMFG PIF Impact Finder

三井住友銀行



お客さまの事業におけるインパクトの特定、
インパクト指標の設定・モニタリングのサポートツール

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

社会的価値の創造が重要になるに連れて、企業の価値を計る“物差し”も自ずと変化し、
今後は「社会的インパクト」が、企業価値を計る新たな“物差し”に加わっていくと考えております

我々金融機関は、ファイナンスやエクイティ投資等に際し、
従来の売上高、利益、純資産といった財務ベースでの与信判断や企業価値算定に加え、
お客さまが社会に与える正負両面のインパクトも勘案する必要があります。

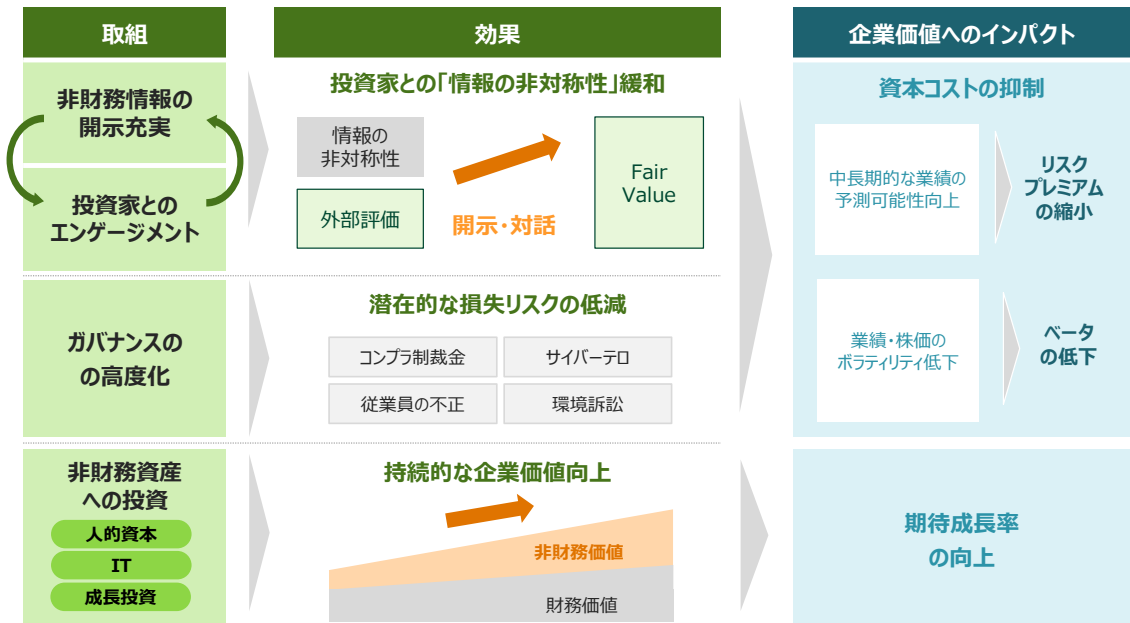
また、我々の取組の開示に際しても、従来の財務的成果やアウトプットベースのKPIに加え、
今後は「我々が社会にどのような影響を与えたか」というインパクトベースのKPIを定め、
その達成に向けて社会的価値の創造を目指していくことが重要です。

我々は、こうした“物差し”の変化を先取りし、社会的インパクトに紐づくソリューションの拡充や、
開示の高度化に努め、社会的価値のさらなる創造を目指していきます。

8ページにお進みください。

非財務を通じた持続的な企業価値向上

サステナビリティへの取組は、資本コスト抑制や期待成長率向上を通じ、中長期的な企業価値向上にも寄与



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

8

また、こうしたサステナビリティへの取組は、資本コストの抑制や期待成長率の向上を通じ、中長期的な企業価値向上にも寄与すると認識しています。

本日のESG説明会のように、非財務情報の開示と皆さまとの対話を重ねて情報の非対称性を緩和することや、ガバナンスの高度化を通じて潜在的な損失リスクを低減することは、リスクプレミアムの縮小やベータの低下を通じて資本コストの抑制に寄与すると考えています。

また、後ほど詳細をご説明する人的資本投資のような、非財務資産への投資を通じて持続的な成長を図ることは、期待成長率の向上を通じて、資本コストと同じく、PERへの効果が見込まれます。

以上の通り、我々は、新たに定めた重点課題と新中期経営計画の下、社会的価値の創造を目指すとともに、持続的な企業価値向上にも努めていきます。

9ページにお進みください。

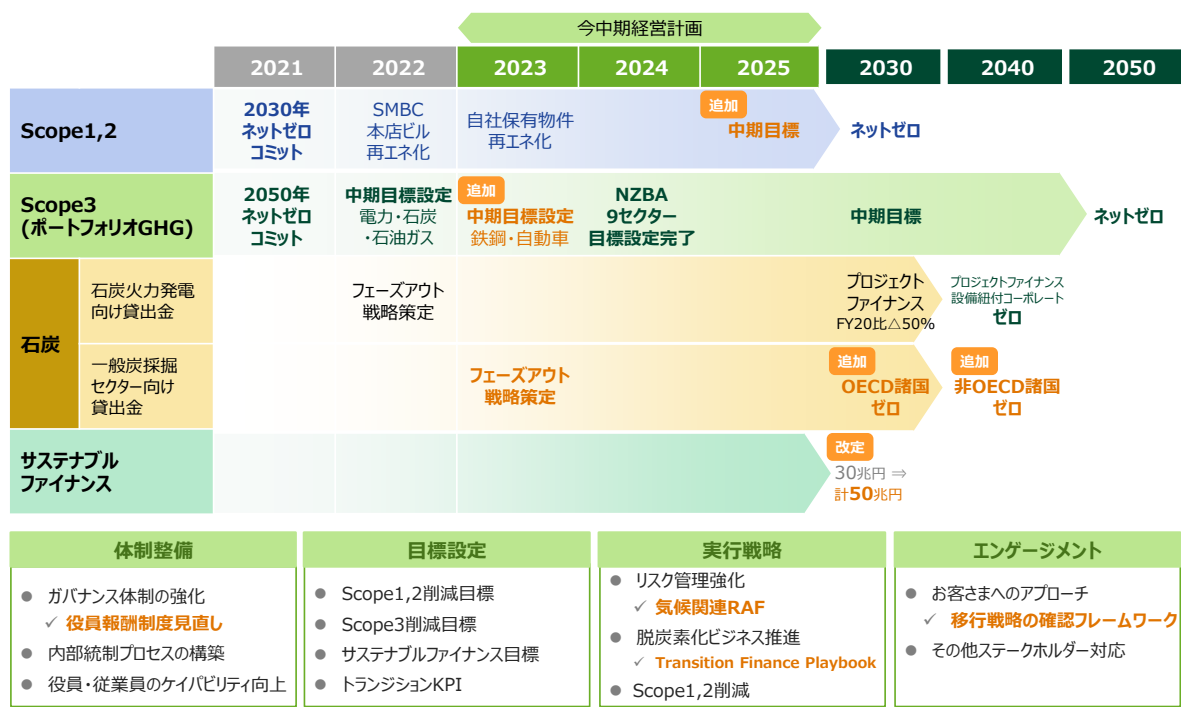


環境に関する取組

続いて、環境に関する具体的な取組について、気候変動対応を中心にご説明します。
10ページにお進みください。

ネットゼロ実現に向けた移行計画（全体像）

ネットゼロ実現に向けたSMBCグループの目標と行動を移行計画として体系化。今後も高度化を継続



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. 10

このスライドでは、ネットゼロ実現に向けた移行計画の全体像をお示しています。

SMBCグループは、2021年に「気候変動対策ロードマップ」を定め、翌2022年に「移行計画」としてアップデートし、ネットゼロ実現に向けた戦略を体系化しました。

この移行計画は、今後もステークホルダーの皆さまと対話を重ねながら、継続的に高度化していきます。

今般、新たに公表した事項をオレンジでハイライトしております。

次のページから、それぞれ詳細をご説明させていただきます。

石炭セクターに対するフェーズアウト戦略の強化

石炭火力発電に加え、新たに一般炭採掘セクターにおいてフェーズアウト戦略を策定

一般炭採掘向け融資

23/5策定

(残高)	2022/3	2030	2040
OECD諸国	約200億円	残高ゼロ	
非OECD諸国	約560億円	残高ゼロ	
対象セクター	一般炭採掘を主たる事業とする 企業・プロジェクト		
対象アセット	貸出金（コーポレートファイナンス・ プロジェクトファイナンスの合計）		

<セクター・事業に対する方針>

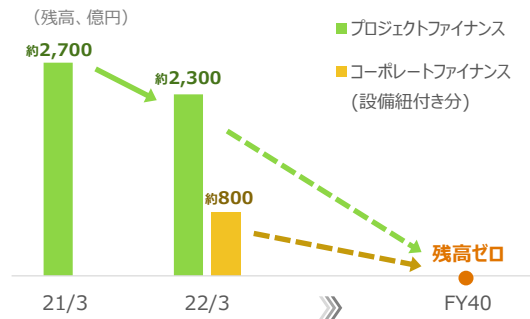
22/8改定

一般炭採掘事業の新規および 拡張案件への支援は行いません

- 一般炭採掘およびそれに紐づくインフラ開発事業を主たる事業とする企業のうち、既存と信がない企業に対する支援を行わない方針
- 「一般炭採掘」事業の新規採掘と拡張および当該事業に紐づくインフラ事業の新規開発および拡張への支援を行わない方針

石炭火力発電向け融資

22/5策定



<セクター・事業に対する方針>

22/8改定

石炭火力発電所の新設および 拡張案件への支援は行いません

<セクター・事業に対する認識>

- お客さまがカーボンニュートラルに伴う長期戦略を策定・公表するなど、気候変動への対応を進めていくことを期待
- 脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

まず、石炭セクターに対するフェーズアウト戦略の拡充です。

左側、今般、一般炭の採掘セクターに対する融資について、OECD諸国では2030年まで、非OECD諸国では2040年までに、融資残高をゼロとすることを新たにコミットしました。

右側の通り、我々は既に石炭火力発電所に対する融資に関して残高ゼロ目標を設定しておりますが、今般、一般炭採掘セクターを加えることで、石炭セクターに対するフェーズアウト戦略を一段と強化した形です。

12ページにお進みください。

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減への取組強化①

2030年中期目標設定済の3セクター（電力、石油ガス、石炭）は、目標に向かって順調に進捗

電力セクター

22/5目標設定

(g-CO2e/kWh)

332 → 320

21/3比
△4%

FY30目標

↑ ● 195 (IEA/SDS)

↓ ● 138 (IEA/NZE)

21/3

22/3
速報値



FY30

石炭セクター

22/8目標設定

(Mt-CO2e)

13.6 → 7.4

21/3比
△45%

FY30目標 (21/3比)

↑ ● △37% (IEA/SDS)

↓ ● △60% (IEA/NZE)

21/3

22/3
速報値



FY30

石油ガスセクター

22/8目標設定

(Mt-CO2e)

40.8 → 32.7

21/3比
△20%

FY30目標 (21/3末比)

↑ ● △12% (IEA/SDS)

↓ ● △29% (IEA/NZE)

21/3

22/3
速報値



FY30

参考：SMBCグループ各社の取組



三井住友DSアセットマネジメント



SMBC日興証券

対象運用資産の
カーボンフットプリント
削減目標設定

23/2

引受業務の
GHG排出量試算

23/5

21/3

2030

△50%

(Mt-CO2e)

3.1

1.0

電力

石油ガス

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

12

続いて、投融資ポートフォリオのGHG排出量、いわゆるScope3の削減に向けた取組です。

このスライドでは、昨年、2030年の中期削減目標を設定した電力、石油ガス、石炭の実績をお示ししています。

ご覧の通り、3セクターともに、目標に向かって順調に推移しております。

また、右下にお示しの通り、

先般、資産運用会社のネットゼロイニシアティブに加盟する三井住友DSアセットマネジメントにおいて、1.5℃シナリオと整合する2030年目標を設定した他、SMBC日興証券において、引受業務に関するGHG排出量を初めて試算する等、グループ各社においても、GHG排出量の削減や開示の充実を着実に進めております。

13ページにお進みください。

ポートフォリオGHG排出量（Scope3）削減への取組強化②

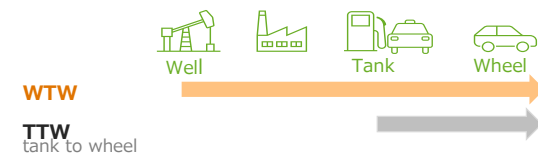
2023年度中に、鉄鋼および運輸(自動車)セクターの中期目標を公表
2024年10月までに、Scope3の大宗をカバーする合計9セクターで目標設定完了

鉄鋼・運輸(自動車)セクター

		FY21実績 (試算値)	中期目標
鉄鋼	絶対量 (Mt-CO2e)	8.2	FY23中 に設定
	原単位 (t-CO2e/t-Steel)	2.0	
運輸 (自動車)	原単位 (g-CO2e/vkm)	217	

中期目標の方向性

- 鉄鋼
 - 1.5℃シナリオ達成を見据えつつ、国内外の需要見通しや技術革新の進捗を考慮
- 自動車
 - SBTiガイダンスを参照し、目標設定
 - WTW(Well to Wheel)でライフサイクル排出量を対象

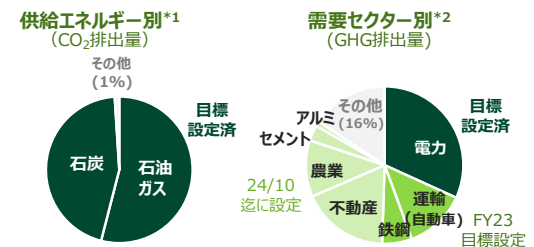


セクター別目標設定プロセス

2021	2050年ネットゼロコミット
2022	中期目標設定：電力、石油ガス、石炭
2023	セクター別排出量の簡易試算 FY23上期 中期目標設定：鉄鋼・自動車 FY23中
2024	NZBA 9セクター目標設定完了

Scope3の大宗で中期目標設定完了

(参考) 世界のCO₂/GHG排出量内訳



*1 出所: IEA World Energy Outlook 2022 *2 出所: WRI World Greenhouse Gas Emissions 2019

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

13

Scope3の削減に向けては、電力、石油ガス、石炭に加えて、今年度中に、鉄鋼と自動車セクターで新たに中間目標を設定します。

目標設定に当たっては、1.5℃シナリオの達成を見据えつつ、技術革新等の進捗も踏まえながら、お客さまと丁寧にエンゲージメントを重ねた上で水準を検討します。

そして、来年10月までに、不動産、農業、セメント、アルミでの目標を設定することで、右下にお示しの通り、Scope3の大宗で中間削減目標設定が完了する見込です。

また、それに先立ち、本年度上期中に発行予定のTCFDレポートにおいて、セクター別排出量の簡易試算値も公表する予定です。

各セクターの目標設定は、可能な限り前倒しを目指していきますが、他方で、こうした開示データは、正確性の確保が大前提ですので、データガバナンスの高度化にも努めていきます。

なお、SMBCは、8万社を超える貸出先を抱えており、これらの高排出セクター以外のセクターにおいてもGHG排出量を精緻に算定し、削減目標を設定することは、必ずしも合理的ではありません。

そのため、まずこのScope3の大宗を占める高排出セクターで目標を定め、2030年に向けた削減の道筋をしっかりと描いた上で、投融資ポートフォリオ全体のネットゼロ実現を目指していきます。

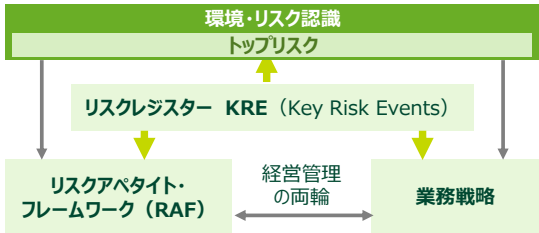
14ページにお進みください。

気候関連リスク管理の強化

気候関連リスク管理の高度化に向け、新たな枠組を整備

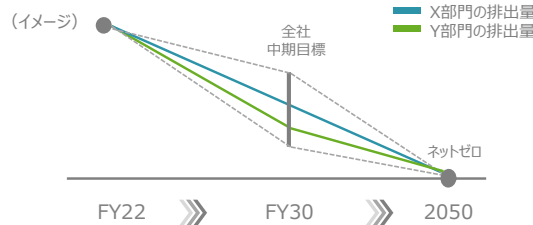
リスクアパタイト・フレームワーク（RAF）の高度化 23/4

- 気候関連RAFを導入し、ポートフォリオGHG排出量が1.5℃シナリオに整合するようセクター・部門別に管理



「気候関連RAF」新設

～ポートフォリオGHG排出量を管理指標に追加



個社別移行戦略の確認フレームワーク導入 FY23上期

- 移行リスクへの対応状況を顧客別に確認し、エンゲージメントやアカウントプランを高度化

リスク管理イメージ

		移行リスクへの対応レベル					リスク
		1	2	3	4	5	
GHG 排出量	高						高
	中						中
	低						低

気候関連リスク管理高度化（概念図）

	従来の “物差し”	新たな “物差し”
① ポートフォリオ管理	リスクアセット	ポートフォリオ GHG排出量
② アカウントプラン	信用リスク 等	気候関連リスク ・ 移行リスク 他
③ データガバナンス	財務情報	非財務情報

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

こうしたScope3の削減目標設定に加え、気候関連リスク管理の強化にも取り組んでおります。

左にお示しの通り、今般、気候関連リスクアパタイト・フレームワークという枠組を導入し、2030年の全社中間目標を着実に達成できるよう、GHG排出量をセクター別・部門別にしっかり管理しておりますが、こうした枠組は、G-SIBsを見渡しても先進的な取組と自負しております。

また、そうしたポートフォリオ管理の高度化に加え、個社別管理の高度化にも努めています。右上の通り、移行リスクへの対応レベルや、GHG排出量を元に、移行リスクを顧客毎に色分けし、高排出セクターにおけるお客さまとのエンゲージメントや、取組方針の高度化に活かしていきます。

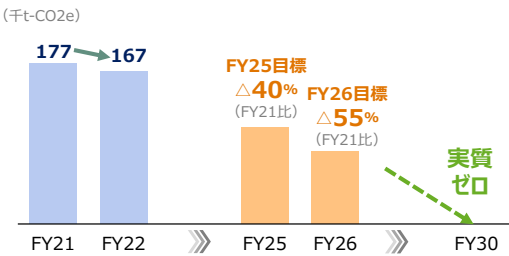
15ページにお進みください。

自社のGHG排出量削減の取組（Scope1、2）

新たに中期目標を設定の上、2030年ネットゼロに向けた取組をグループで着実に推進

Scope1、2実績と目標

23/5中期目標設定



削減に寄与した主な取組

- 1 SMBC4本部ビルの再エネ電力への切替
- 2 SMBC川崎メガソーラープレイス運用開始
- 3 オフサイトコーポレートPPA運用開始



SMBC川崎
メガソーラープレイス

今中計主要施策

Scope2 オフィスの再エネ電力への切替

自社保有物件

国内主要子会社
の本社ビル



2023年4月
再エネ化完了

Scope1 社用車EV/FCV化



電気自動車

燃料電池自動車

充電設備

GHG排出量計測・集計の高度化

- グループ各社におけるGHG排出量データ集計の自動化・効率化



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

続いて、Scope1,2、自社のGHG排出量削減です。

我々は、Scope1,2を2030年までにネットゼロとする目標を掲げておりますが、その達成に向けた道筋をしっかりと刻むべく、今般、2025年度と2026年度の中期目標を新たに定めました。

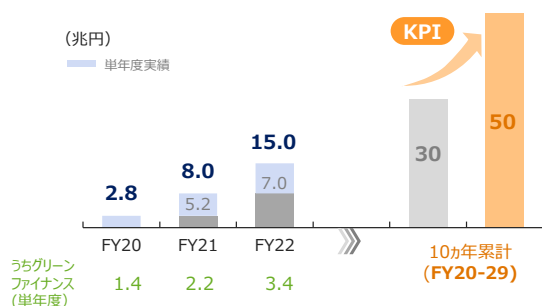
達成に向けて、右にお示しの通り、オフィスの再エネ電力への切替等を着実に進めていきます。

16ページにお進みください。

サステナブルファイナンス

2030年までのサステナブルファイナンス取組額目標を30兆円⇒50兆円に上方修正

サステナブルファイナンス取組額（累計）



算入対象は厳格に定義

類型	融資または引受（リース、投資、出資、運用は含まず）
対象事業	国際資本市場協会（ICMA）の以下に該当する事業 ・ グリーンボンド原則「グリーンプロジェクトカテゴリー」 ・ ソーシャルボンド原則「ソーシャルプロジェクトカテゴリー」 ・ 「トランジションファイナンスハンドブック」準拠

*1 出所: Dealogic (グローバル、FY22 取組額) *2 出所: SMBC日興証券調べ(日本、4Q22 引受額)

リーグテーブル

三井住友銀行

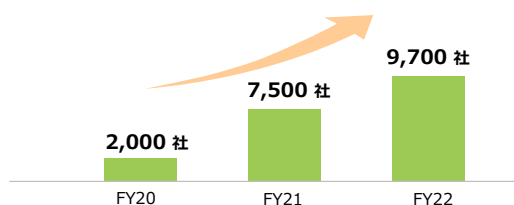
グリーンローン^{*1}
グローバル No.2

SMBC日興証券

SDGs債引受^{*2}
本邦No.2



参考：サステナ関連のエンゲージメント社数（SMBG、国内）



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

16

続いて、サステナブルファイナンスです。

脱炭素を始め、サステナビリティの実現に向けては、
お客さまのトランジションや技術革新に向けた取組を、
我々金融機関がファイナンスを通じてしっかりとサポートすることが重要です。

今般、その取組を一段と加速すべく、
サステナブルファイナンスの2030年までの取組額目標を、30兆円から50兆円へと引き上げました。

なお、左下にお示しの通り、サステナブルファイナンスの定義は、
国際的なガイドラインに則って厳格に定めております。

17ページにお進みください。

エネルギー・トランジションへの支援

お客さまのトランジション・技術革新の支援を通じ、実体経済の脱炭素化に貢献

Transition Finance Playbook策定

23/5公表

- バリ協定に沿った**トランジションの定義・適格性に関する判断基準・フロー**を明確化

作成
プロセス

各国・地域の政策、タクソノミー、
ロードマップを参照の上、
トランジション適格アセットを定義

第三者
評価取得

セクター

電力、石油ガス（今後も順次拡大）

トランジション適格性判断基準の概要

	資金使途特定型 (プロジェクトファイナンス等)	資金使途不特定型 (コーポレートファイナンス等)
グリーン	融資対象アセットの GHG排出量がネットゼロ	借入人の GHG排出量がネットゼロ
トランジション	融資対象アセットが トランジション適格 + スポンサー・借入人が 2050年ネットゼロ目標 設定済	借入人の戦略が 1.5℃シナリオと整合的

ファイナンス

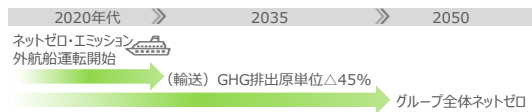
住友化学宛トランジション・ローン

- 国内化学分野初で経済産業省のクライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に採択



商船三井宛トランジション・リンク・ローン

- お客さまの脱炭素計画を踏まえたSPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）に基づく融資契約



川崎重工業宛サステナビリティ・リンク・ローン

- 水素サプライチェーン構築をKPIとする融資契約



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

17

続いて、エネルギー・トランジションの支援です。

左にお示しの通り、今般、

当社のトランジションファイナンスに関する定義・判断基準を示すプレイブックを公表しました。

脱炭素社会への円滑な移行には、再エネ普及に加え、

技術的・経済的要因から脱炭素への早期移行が困難な高排出セクターにおけるトランジションの実現が不可欠です。

我々は、グローバル金融機関として、トランジションファイナンスを通じて、実体経済の脱炭素化に貢献していきたいと考えております。

トランジションファイナンスは、「定義が曖昧、脱炭素に資さない」等、批判の声を耳にすることもあります。このプレイブックにより、客観的な判断根拠を示すことで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任もしっかり果たしていきます。

また、本プレイブックは、高排出セクターにおけるお客さまとの、建設的なエンゲージメントにも活用していきます。

18ページにお進みください。

脱炭素化に向けた多様なソリューション

再生可能エネルギーの普及に向け、パートナー企業と柔軟に連携しつつ、金融・非金融サービスを提供

投資銀行との戦略的パートナーシップ

22/6

- 再生可能・クリーンエネルギー領域に強みを有する独立系M&Aアドバイザーファームへの出資・業務提携



ESG関連分野での協業

M&A支援

22/8

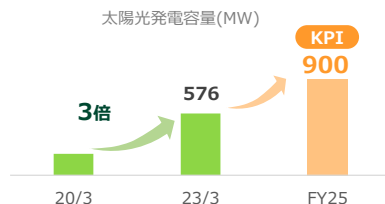
- 再生可能エネルギー企業によるクロスボーダーM&A案件支援



再生可能エネルギー発電事業

SMFL

- 太陽光発電を中心に案件積み上げ



航空会社向け脱炭素ソリューション

SMBC AVIATION CAPITAL

- 後発開発途上国における調理・暖房設置プロジェクトから創出されるカーボנקレジットを航空会社へ提供開始



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

18

続いて、脱炭素化に向けた多様なソリューションです。

これまでご説明したファイナンス面の支援に加え、このスライドでお示しの通り、パートナー企業と柔軟に連携しつつ、さまざまな金融・非金融サービスを提供しています。

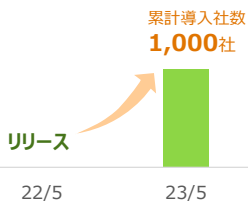
左上、昨年6月、クリーンエネルギー領域に強みを有するマラソンキャピタルへ出資・業務提携し、ESG関連分野での協業を進めております。

右上の再エネ発電事業は、三井住友ファイナンス&リースの戦略子会社である、SMFLみらいパートナーズで取り組んでおり、太陽光発電を中心に順調に案件を積み上げております。19ページにお進みください。

デジタル技術を駆使した脱炭素化支援ツールを開発し、さらなる利用拡大を目指す

Sustana

～ SMBCグループが開発した
GHG排出量算定・削減支援クラウドツール



主なターゲット

- ・ TCFD対応に悩む**プライム上場企業**
- ・ サプライチェーン全体のGHG排出量算定に悩む**サプライチェーン頂点・上流企業**
- ・ 自社のGHG排出量算定に悩む**中堅・中小企業**

Sustanaの強み

- ・ グローバル基準である**GHGプロトコル**を採用
- ・ 削減施策を自動的に提案する**レコメンド機能**拡充
- ・ **外部パートナー**との柔軟な連携

SMBCグループ
一体での支援

地銀への
ホワイトレベル

商工会議所
との連携

法人カード 決済データを活用したCO₂可視化サービス



続いて、デジタルトランスフォーメーションです。

左側、当社が開発したGHG排出量算定ツールである「Sustana」は、TCFD対応に悩むプライム上場企業等から好評を博し、昨年のローンチ以降、すでに1,000社を超えるお客さまにご利用いただいております。

また、右側、法人カードの決済データを活用した、CO₂排出量の可視化サービスも先般リリースに至りました。

今後も、デジタル技術を活用した脱炭素ソリューションの開発・高度化を目指していきます。

20ページにお進みください。

自然資本・サーキュラーエコノミー

地球環境保護に向け、気候変動対応に加え、自然資本の保全・回復とサーキュラーエコノミーの実現にも注力

自然資本

ネイチャーポジティブに向けた取組

みらい共創ファーム秋田

- 持続可能な食農システムの実現に資する事業を運営

FANPS

Finance Alliance for Nature Positive Solutions

- 企業のネイチャーポジティブ促進に向けたアライアンス

富良野自然塾

- 植樹、環境教育プログラム等の活動を支援

The Reforestation Fund

- 南米を中心に植林を行うファンドに投資

TNFDレポートの発行

23/4発行



自然資本に対する当社の考え方を示す邦銀初のレポート



サーキュラーエコノミー

Closed Loop Circular Plastics FundへのLP出資

- サーキュラーエコノミーに特化した投資会社が管理・運営
- 主にプラスチック分野の新たなテクノロジーやサービス、製品を提供する企業へ投融資



投資額
1,000万米ドル

産業設備の処分請負会社“SMART”



- プラントの解体工事や設備の撤去作業から、不要となった機械・設備の再販・再資源化までワンストップで提供



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

20

続いて、自然資本とサーキュラーエコノミーについてです。

地球の環境を守る上では、これまでご説明した気候変動対応に加え、自然資本の保全・回復と、サーキュラーエコノミーの実現も同時に目指していくことが重要です。

自然資本については、左にお示しの通り、ネイチャーポジティブに向けてさまざまな取組を進めている他、先般、邦銀初となるTNFDレポートを発行する等、開示の高度化にも努めております。

右側、サーキュラーエコノミーについては、5月29日、クローズド・ループというファンドへの出資を公表した他、三井住友ファイナンス&リースが、リサイクルビジネス事業を展開するアビズ社とのJVとして、産業設備の解体・撤去から、再販・再資源化までをワンストップで提供するスマート社を設立する等、グループでさまざまな取組を進めております。

21ページにお進みください。

ルールメイキングへの関与

さまざまな官民イニシアチブに参加し、SMBCグループとして意見を発信し、議論をリード

GFANZ・NZBA・NZAMI

- 作業部会に参画し、**世界のネットゼロ実現に向け意見発信**

GFANZ

NZBA
銀行

NZAMI
資産運用

NZIA
保険

NZAOA
アセットオーナー

当社参画

- GFANZ Sectoral Pathways作業部会
- NZBA Finance & Engagement作業部会
- NZBA Sector Track作業部会

アジア・トランジション・ファイナンススタディグループ（ATFSG）

- アジアのネットゼロ実現**にはトランジションファイナンスが不可欠との認識の下、民間金融機関主導で発足



主な議論

- トランジションファイナンスの重要性
- 取組に当たっての課題
- 各国政府への提言 等

ベトナム：公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）

- ベトナムのグリーン移行を支援**するために、公的および民間資金を導入する枠組に参加

民間金融
機関連合

資金拠出
77.5億\$



水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）

- 水素分野におけるグローバルな連携やサプライチェーン形成**を推進する団体に理事会員企業として参画

「水素フォーラム2023
-官・民・金融で考える水素-」

水素ファンド



各方面より
340名参加



会員企業18社で
FY23中の設立に向け検討中

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

21

続いて、ルールメイキングへの関与です。

GFANZ、NZBAといったグローバルなイニシアチブに加え、アジアのネットゼロ実現や、クリーンエネルギーの普及等に向けたさまざまな官民イニシアチブに参加しており、SMBCグループとして、意見をグローバルに発信しております。

22ページにお進みください。



社会に関する取組

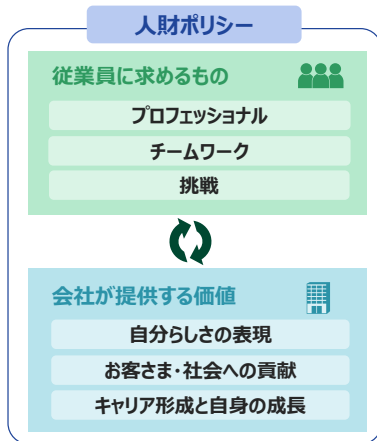
以上が、環境に対する取組ですが、
ここからは、社会に対する取組について、重点課題に沿ってご説明します。
23ページにお進みください。

人的資本経営の推進

「SMBCグループ人財ポリシー」を制定し、人的資本経営を推進

多様でプロフェッショナルな従業員が挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現を目指す

「人財ポリシー」制定



人的資本投資

前年比*1
+7%

KPI

エンゲージメントスコア 70以上維持

多様な人材のマネジメント

1 女性の活躍



トップのコミットメント



リーダー育成研修

女性取締役比率 (-FY30)
30% (23/3: 13.3%)

女性管理職比率 (FY25)
25% (23/3: 19.1%)

2 グローバル人材の活躍



Global Leadership Program



平等な登用・活躍機会確保

外国籍役員数 (FY25)
25名 (23/3: 20名)

3 キャリア採用者の拡大

キャリア採用実績

150名

FY22

- ・ リファラル採用
- ・ カムバック採用
- ・ "SMBCアルムナイ"

キャリア採用管理職比率

15.6%

22/3

引き上げ

FY25

*1 SMBC単体

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

23

まず、新たに定めた重点課題の「DE&I」に関し、人的資本経営の推進についてご説明します。

我々のビジネスを取り巻く環境は大きく変化していますが、SMBCグループの競争力の源泉が「人」にあることに、変わりはありません。

今般、多様でプロフェッショナルな従業員が、挑戦し続け、働きがいを感じる職場とチームの実現を目指すべく、「人財ポリシー」を制定し、右にお示しのようなさまざまな取組を進めていきます。

なお、SMBCにおける今年度の人的資本投資は、前年比7%増を見込んでいます。

また、従業員の働きがい进行KPIとして、エンゲージメントスコアを設定しております。

24ページにお進みください。

健康経営・プロボノ

真のDE&I実現を支える健康経営、プロボノプロジェクトを推進

健康経営

- 従業員一人ひとりの心身の健康を経営課題とし、取組を推進



健康増進プログラム

健康管理アプリ“KENPOS”を導入、
食事や運動管理を通じた
生活習慣の改善を促す活動を実施



SMBC Run & Fit



SMBC本店内に、従業員の
ためのフィットネス施設を新設

プロボノプロジェクト

- 従業員の多様な働き方の実現に向け、
業務時間の一部をプロボノに充当できる仕組



グループに拡大



- 社会的価値の創造
- リーダーシップの醸成
- エンゲージメントの向上

続いて、健康経営とプロボノです。

従業員が生き活きと働く上では、従業員が心身ともに健康であることが大前提です。
健康経営の実現に向け、左にお示しの通り、健康増進プログラムを導入した他、
先般、三井住友銀行本店の地下1階に、従業員のためのフィットネス施設、
“SMBC Run & Fit”をオープンしました。

右側のプロボノは、業務時間の一部を、NPO法人等での活動に充当できる仕組です。
従来、SMBC日興証券を中心に取り組んできましたが、参加した従業員の満足度が非常に高く、
リーダーシップの醸成や、エンゲージメント向上等の効果も期待されることから、
今般、グループ各社へと枠組を拡大しました。

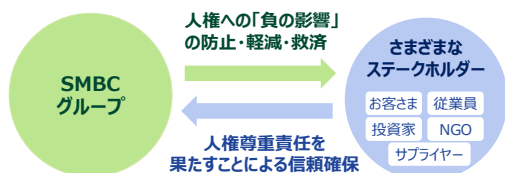
25ページにお進みください。

人権

さまざまな地域・産業とつながる「結節点」として、自社のみならず、サプライチェーン全体の人権尊重に取り組む

基本的な考え方

- 当社が与える影響・受ける影響の両方を考慮した上で人権尊重に取り組み、社会に対するポジティブインパクトを創出



人権レポート

23/5発行



人権への方針、取組を纏めたSMBCグループ初のレポート

人権デューデリジェンスの高度化

22/10開始



人権・DE&I関連ソリューション

22/12開始

人的資本経営推進
分析融資



人権・DE&Iテーマの
サステナビリティ・
リンク・ローン



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

25

続いて、人権です。

人権尊重の重要性は、従来普遍的なものですが、近年、社会の多様性拡大や、サプライチェーンのグローバル化等によって、その重要性が一段と増えています。SMBCグループは、お客さま、サプライヤー、従業員等、さまざまなステークホルダーの皆さまの人権を尊重し、人権尊重責任を果たしていきます。

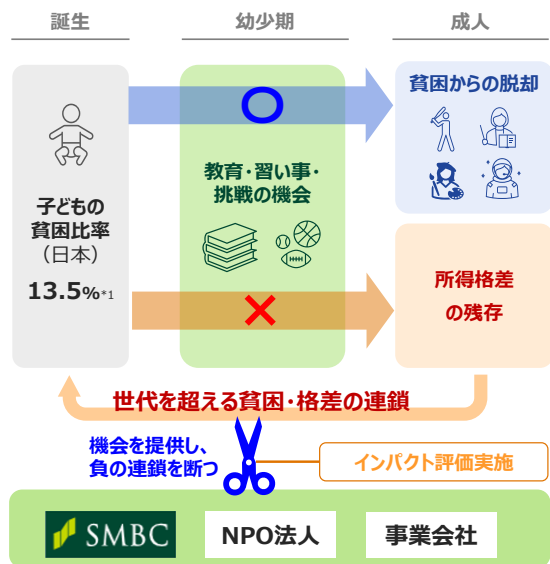
具体的には、左下、昨年、与信先への人権デューデリジェンスを導入し、今後も高度化を続けていく他、右上、5月29日に、SMBCグループ初となる人権レポートを公表する等、開示の高度化にも努めております。

26ページにお進みください。

子どもたちへの機会提供

子どもたちに教育や挑戦の機会を提供し、次世代への貧困・格差の連鎖を断つ

背景・狙い



*1 出所：厚生労働省

NPO・教育機関との協働

23/5開始



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

26

続いて、新たな重点課題である「貧困・格差」に関し、まず、子どもたちへの機会提供についてご説明します。

日本においても、約7人に一人の子どもが貧困状態にあるとされ、経済的に恵まれない家庭に生まれた子どもは、周りの子と比べて教育や習い事の機会が乏しく、せっかく持って生まれた才能を伸ばすことが難しいとされています。そして貧困から脱却できないまま大人になると、その子どももまた貧困に陥り易くなるという、世代を超えた「貧困の連鎖」が起きています。次世代へと続いてしまうこの貧困・格差の負の連鎖を、なんとしても断ち切りたい。そんな強い思いで、貧困・格差を新たな重点課題の1つに据えました。

我々は、事業会社やNPOと連携し、貧困世帯の子供たちに、教育や挑戦の機会を提供するとともに、その社会的インパクトの計測も進めています。早速、具体的な案件が2件動き始めています。

1つ目は、右上、NPO法人と提携した、学習支援プログラムです。Chance for ChildrenというNPO法人と提携し、経済的に恵まれない中高生が学習塾や習い事に通うためのクーポンを配布して、機会を提供していきます。

我々は、今中計で3億円を寄付するとともに、従業員の出向派遣や、プロボノなどのボランティアを通じて、本支援プログラムの企画・運営に主体的に取り組んでいきます。

2つ目は、大手教育機関である公文と提携した、学習支援プログラムです。公文から、「公文式教育」の教育プログラムを、SMBCグループからは、学習用のタブレットや金融経済教育、従業員ボランティアを提供し、児童養護施設の子供たちに教育などの機会を提供していきます。

27ページにお進みください。

新興国における金融包摂

マルチフランチャイズ戦略対象国を中心に、新興国の金融包摂に貢献

マイクロファイナンス



KPI マイクロファイナンス提供者数 **+80万人**

狙い 貧困層の社会的自立支援



- 事業資金借入
 - ✓ 食堂経営の運転資金
 - ✓ 中古シン購入費 等
- 借入人の大半が女性

BTPNシャリアの取組（インドネシア）



BTPN : “Daya”



- インドネシア全体の“幸福”向上を目的としたCSRプログラム



インドネシア語で
“empowerment”



Dayaデジタル
プラットフォーム
利用者数(FY21)

210万人

金融経済教育

健康・福祉

起業家支援

職業訓練

JICAとの協調融資

- 2022年5月、ACLEDA Bank（カンボジア）に対する農業セクター向け融資契約に調印



融資総額
8,500万米ドル

村落部に住む農民等の
金融アクセス向上に貢献

続いて、新興国における金融包摂です。

海外、特にマルチフランチャイズ戦略の対象国において、金融包摂の促進に取り組んでいます。左側、新中計において、マイクロファイナンスの提供者数を、新たなKPIに掲げました。

マイクロファイナンスは、食堂経営の運転資金や、中古シンの購入費といった事業資金に充当され、貧困層の社会的自立を後押しするため、社会的価値の創造につながる取組です。

インドネシアのBTPNシャリア、インドのFullerton Indiaを中心に、このマイクロファイナンスを進めていきます。

28ページにお進みください。

金融経済教育・役職員による寄付

金融経済教育や役職員寄付等、社会貢献に関する従来の取組も一段と加速

金融経済教育



KPI FY22実績
150万人 **22.8万人**
FY20～29

“金融リテラシー検定”創設

SMBCコンシューマーファイナンス



- きんざいと協働
- SMBCCFの若手社員グループが
発案したアイデアが具現化

グループのブランド統一



- SMBCCF中心に培ってきた
業界No.1の実績・ノウハウをベースに、
グループベースの取組へと高度化

グループ役職員による寄付プログラム



SMBCグループ
ライジング基金

グループの役員・従業員
約**8,000**名参加

「貧困・格差」をテーマに一般公募し、
役職員投票を元に支援先団体を決定

FY22支援団体	主な活動内容
アクセプト・インターナショナル	家族に頼れない子供たちの居住・生活支援
エデュケーションエキューブ	母子家庭、困窮家庭の教育支援
SALASUSU	カンボジアでの教師育成プログラム
チャイボラ	児童養護施設新任職員への研修
バタニヤホーム	母子家庭へのパントリー支援



Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

28

続いて、金融経済教育と、役職員による寄付についてです。

成年年齢の引き下げによりお金に関するトラブルの増加が懸念されていることや、

高校の学習要領に金融教育が含まれる等、

昨今、金融経済教育に対する社会的ニーズが高まっています。

SMBCグループは、こうしたニーズが高まるずっと前から、SMBCコンシューマーファイナンスを中心に、金融経済教育に重点的に取り組んできました。

この業界No.1の強み・ノウハウを活かし、

2030年までに150万人への金融経済教育の提供を目指しています。

また、我々の取組のみならず、金融教育が日本全体に広く根付くよう、

きんざいと協働して、金融リテラシー検定を創設しました。

これは元々、SMBCコンシューマーファイナンスの若手社員有志が集まり、

より社会に貢献するには何をすべきかと議論した中で出てきたアイデアが具現化したものであり、

社長の太田が就任以来掲げてきた「カラを破る」組織の実現の観点からも、好事例と捉えております。

右側は、SMBCグループ役職員8,000名が参加している寄付プログラムです。

支援先団体を、役職員による投票を元に決定するのが特徴で、

直近は、重点課題の見直しを踏まえて貧困・格差に取り組むNPOを募り、

記載の5団体を支援しております。

次の29ページより、残る重点課題である少子高齢化と日本の再成長に関するスライドが続きますが、5月18日の投資家説明会と重複しますので、説明は割愛させていただきます。

34ページまでお進みください。

人生100年時代への不安解消

ライフパートナーとして、お客さまとその家族が心豊かに楽しく生涯を送ることができるサービスラインアップを提供



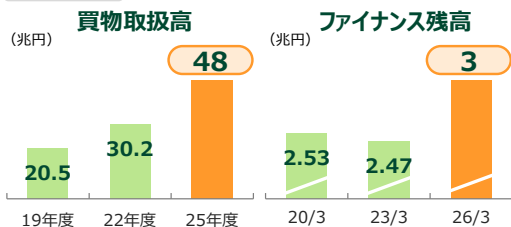
金利上昇も見据えた国内ビジネス改革

戦略のポイント

デジタルを軸にしたリテールビジネス構築

決済ビジネスの強化

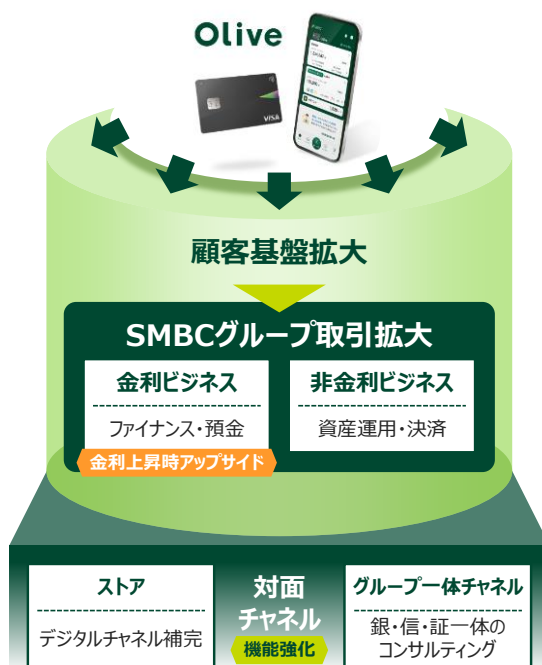
KPI



社会的価値の創造

- 貯蓄から投資への流れを捉え
あらゆる世代の安定した資産形成を支援
- Oliveを軸とした利便性の高い
金融・決済のデジタルインフラを実現

■ Oliveを軸にしたビジネスモデル



イノベーション創出・新たな産業の育成

グループ一体でお客さまの成長ステージに応じて新規事業創出をサポートし、新たな産業育成に貢献



アセット依存ビジネスからの脱却

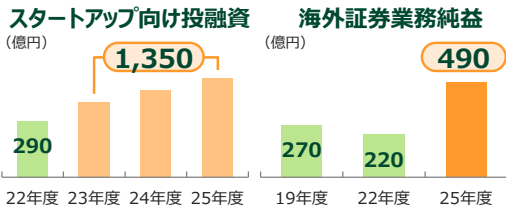
戦略のポイント

デジタルも活用した法人ビジネス高度化

投資家ビジネスの拡大

グローバルCIB・グローバルS&Tの強化

KPI



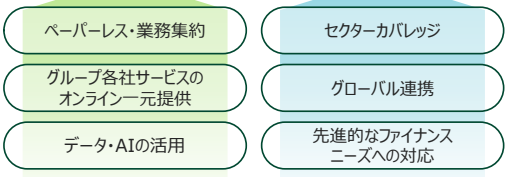
社会的価値の創造

- デジタルソリューションを活用した企業のDX支援
- サステナブルファイナンス・エンゲージメントを通じて企業のトランジションを支援

最適な国内法人営業体制の構築

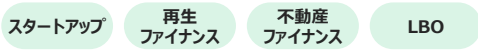
中小企業 中堅企業 大企業

＜ 抜本的なデジタル化 専門性の高い提案 ＞



法人ビジネスの資産効率向上

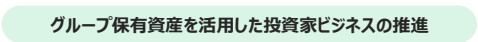
高採算プロダクトへのリスクを見極めたアセット投入



グループ連携による手数料ビジネスの拡大



アセットバックビジネスへのチャレンジ



地方創生・地域活性化

日本の再成長実現に向け、グループの多様なソリューションを通じて地域活性化にも貢献

水族館開発事業

SMBC信託銀行

- 信託スキームを活用した水族館開発・運営

神戸ポートミュージアム内「átoa」



四国水族館

インパクト
評価実施

古民家再生事業

SMFL

- 太宰府の古民家を改装し、ホテルとして運営



地域の脱炭素の実現

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

- 北海道石狩市との間で、再生可能エネルギーを核とした脱炭素と地域創生に向け協働

石狩市の脱炭素PRキャラクター



企業版ふるさと納税

三井住友銀行





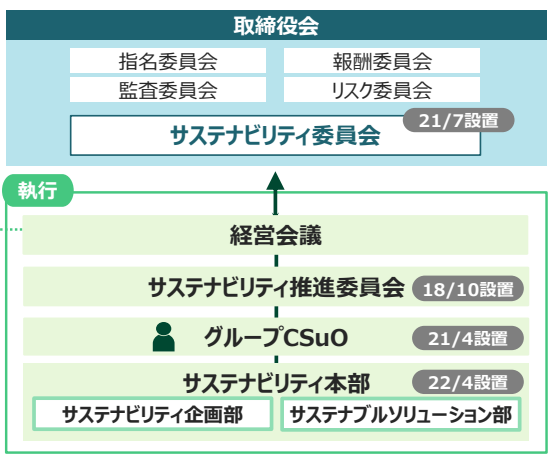
ガバナンス

続いて、ガバナンスについてご説明します。
35ページにお進みください。

サステナビリティ経営体制の高度化①

グローバル・アドバイザーに、Paul Polman元ユニリーバCEOが就任
従来、経営体制の不断の高度化を継続し、取締役会における議論を戦略・施策へと反映

サステナビリティ経営体制



グローバル・アドバイザー 23/3選任
2023/3 新委員にPaul Polman氏選任
国連グローバル・コンパクト副議長、元ユニリーバCEO



取締役会における議論の反映

2022年度の主な討議内容

取締役会

- 重点課題（マテリアリティ）の見直し
- ネットゼロ実現に向けた移行計画
- サステナビリティ推進施策の進捗報告

サステナビリティ委員会

- 中期的なサステナブルビジネス戦略
- 社会的価値創造に向けたアプローチ

議論に基づき実施した施策の例

重点課題（マテリアリティ）
の見直し

自然資本の取組強化
(TNFDレポート等)

移行計画の高度化

人権の取組強化
(デューデリジェンス・人権レポート等)

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

35

左側、サステナビリティ経営体制は、一昨年のCSuOとサステナビリティ委員会設置、
昨年のサステナビリティ本部設置等、不断の高度化を進めてきました。

先般、グローバル・アドバイザーとして、
ユニリーバの元CEOで、国連でSDGsの策定に関わったポール・ポルマン氏を新たに迎え、
サステナビリティに関する議論を一段と深めていきたいと考えています。

右にお示しの通り、昨年度、取締役会とサステナビリティ委員会では、
重点課題見直しや、サステナビリティ戦略全体の方向性について広く議論がなされ、
これまでご説明したような、移行計画の高度化や、
人権・自然資本の取組強化等の施策へと繋がっております。

36ページにお進みください。

サステナビリティ経営体制の高度化②

役員報酬に、ポートフォリオGHG排出量等のESG指標を組み入れ
従来、非財務情報をプロアクティブに開示

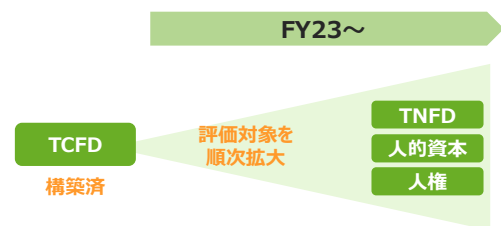
役員報酬制度の改定

基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金 ● 株式報酬Ⅱ	年度業績連動型 (0-150%) 基準額 × 年度業績 ESG評価 個人の職務遂行状況等
	定量 KPI達成率 (サステナブルファイナンス、自社GHG排出量等) ±10% 定性 主要ESG評価機関評価
株式報酬Ⅰ	中期業績連動型 (0-150%) 基準額 × 中期業績等 財務指標 株式指標 非財務指標
	定量 環境 サステナブルファイナンス ポートフォリオGHG排出量 15% 従業員 エンゲージメントスコア DE&I(中核人材の多様性) 定性 マテリアリティ解決に向けた取組評価
株式報酬Ⅲ	役位昇進時

非財務情報開示への取組

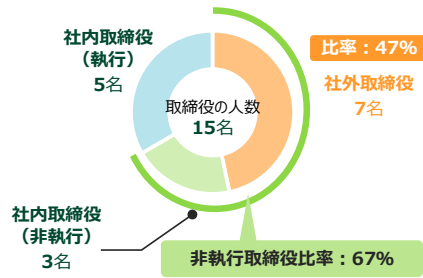
2017年	TCFD提言への賛同表明
2019年	物理的リスクに関する 気候変動シナリオ分析結果公表 G-SIBs初
2020年	移行リスクに関する気候変動シナリオ分析結果公表 TCFDレポート開示
2023年	TNFDレポート開示 邦銀初 人権レポート開示

非財務情報に関する内部統制プロセス構築

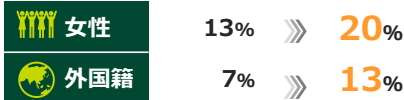


今回の経営体制高度化のポイントとして、左の役員報酬制度改定が挙げられます。
役員報酬体系に、投融資ポートフォリオのGHG排出量削減や、サステナブルファイナンスの取組額、従業員のエンゲージメントスコア等のESG指標を組み入れました。
気候変動対応を始め、社会的価値創造に対する当社経営陣の強いコミットを表すものとご理解下さい。
また、右上、従来我々は、G-SIBsとして初めて物理的リスクに関するシナリオ分析結果を公表する等、非財務情報の開示充実に努めてきました。
今回も、人権レポートや、邦銀初のTNFDレポートを公表しましたが、今後もこうした非財務情報を積極的に開示し、皆さまとのエンゲージメントに努めていきます。
次の37ページから41ページまでは、5月18日の投資家説明会でも使用したスライドですので説明は割愛させて頂き、最後に、42ページまでお進み下さい。

(参考) 取締役会の構成 (23/6-)



取締役会のダイバーシティ向上



《 新社外取締役 》



Charles D. Lake II
アフラック生命保険（株）
代表取締役会長



Jenifer Rogers
アシュリオンジャパン・
ホールディングス（同）
ゼネラル・カウンセラーアジア

	当社が特に期待する知見・経験						
	企業経営	金融	グローバル	法務・リスク管理	財務会計	IT/DX	サステナビリティ
國部 毅	人	円	地球	法	算	パソコン	葉
太田 純	人	円	地球	法	算	パソコン	葉
福留 朗裕	人	円	地球	法	算	パソコン	葉
工藤 禎子		円	地球	法			葉
伊藤 文彦		円	地球	法	算	パソコン	葉
一色 俊宏		円		法			
後野 義之		円	地球	法			
川寄 靖之	人	円	地球				
松本 正之	人			法			
山崎 彰三				法	算		
筒井 義信	人	円					
新保 克芳				法			
桜井 恵理子	人		地球				葉
チャールズ D. レイク II	人	円	地球	法			
ジェニファー ロジャース	人	円	地球	法		パソコン	葉

ガバナンス・コンプライアンスの質の向上

行政処分後の再発防止策に取り組むとともに、グループ・グローバルガバナンス高度化に成長施策と一体で注力

健全な組織文化のさらなる浸透

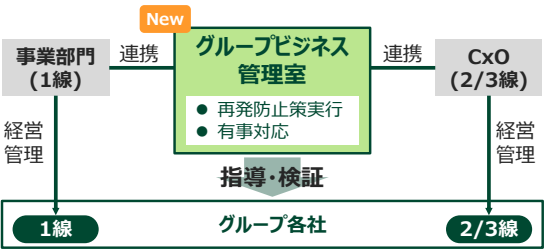
- 行政処分を契機とする再発防止策の着実な実行
- “Integrity”および“Customer First”の再徹底

Five Values

すべての役職員が
共有すべき価値観

- Integrity
- Customer First
- Proactive & Innovative
- Speed & Quality
- Team “SMBC Group”

グループベースでの有事即応体制



成長施策と一体での体制整備

I

金利上昇も 見据えた 国内ビジネス改革

- Oliveを通じた事業領域の拡大・複雑化に対応する3線管理の強化
- デジタル特有のリスクに対応したモニタリング体制の構築

II

アセット依存 ビジネスからの 脱却

- プロダクトガバナンスの強化
- マーケットのダウンサイドリスクコントロール

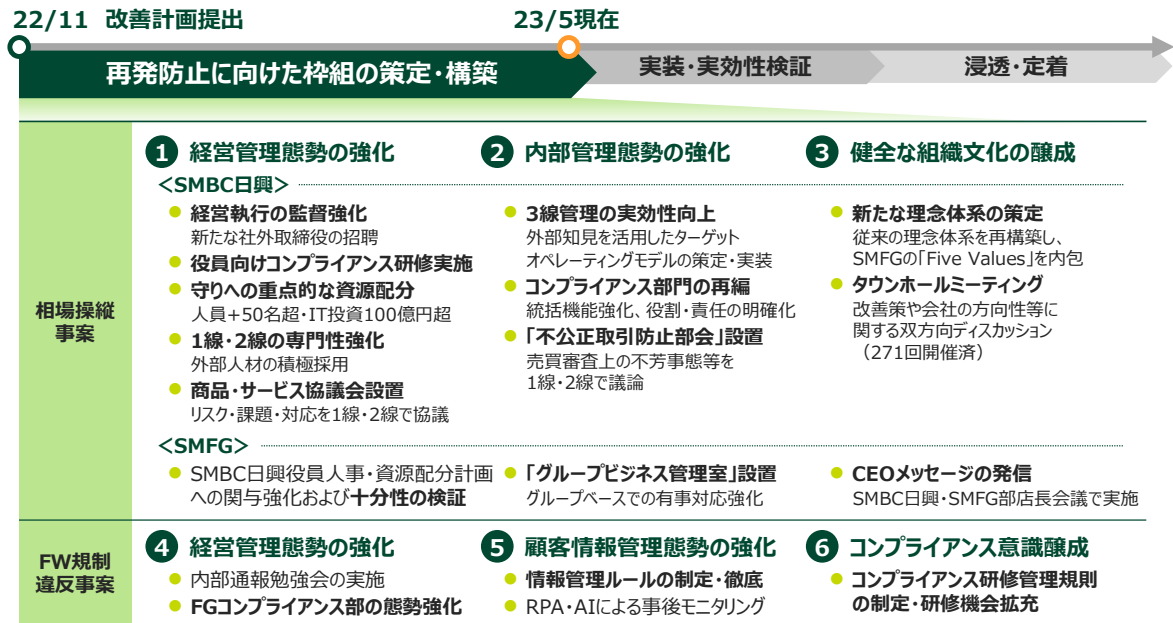
III

成長性を踏まえた グローバル ポートフォリオの構築

- Written Agreement解除に向けたAML・リスク管理高度化
- 出資先のPMI推進、ガバナンス強化
- 各国・地域ごとの課題への対応

再発防止策の進捗状況

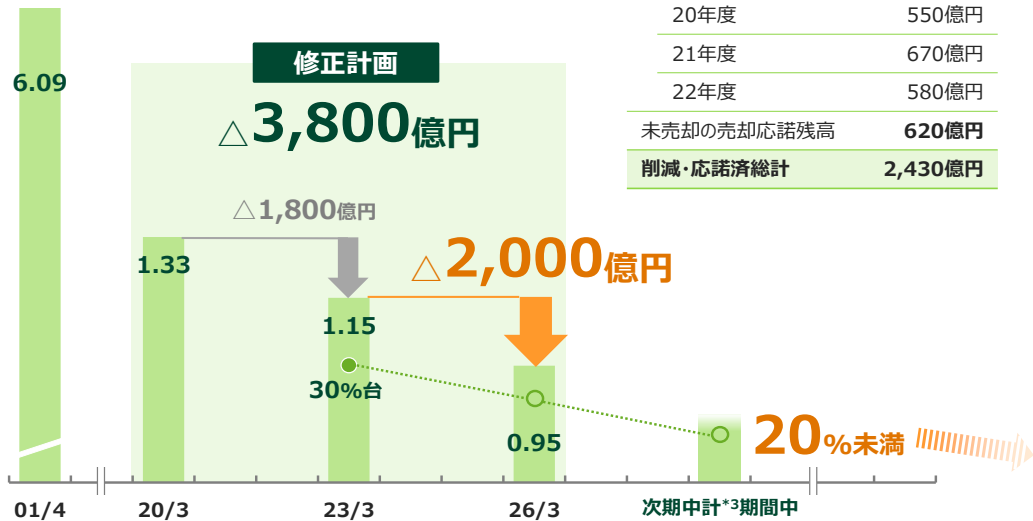
再発防止に向けた各種枠組の策定・構築は概ね完了
経営トップの旗振りの下、実装・実効性検証を進め、浸透・定着を図る



政策保有株式

削減ペースを加速し、「25年度末までに△2,000億円削減」を最低目線として設定
次期中計期間中に、連結純資産に対する時価割合20%未満の目処をつける

(兆円) ■ 国内上場株式簿価*1
..... 政策保有株式時価残高*2 ÷ 連結純資産



*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む
*3 26-28年度

おわりに

サステナビリティの実現に向けて

SMBCグループのサステナビリティ

**現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、
将来の世代にその社会を受け渡すこと**



富良野自然塾
「46億年・地球の道」
にある石碑

Copyright © 2023 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. 42

この写真は、我々が設立来支援している北海道の富良野自然塾にある石碑で、「地球は子孫から借りているもの」と刻まれています。

SMBCグループは、サステナビリティ宣言において、サステナビリティを「現在の世代の誰もが経済的繁栄と幸福を享受できる社会を創り、将来の世代にその社会を受け渡すこと」と定めていますが、我々のサステナビリティ宣言と、この石碑の言わんとすることは、本質的に同じと考えています。

緑豊かな地球は、そのままの姿で子孫へ受け渡さなければなりません。

借りているモノなのだから、汚したのならキレイに戻さなければなりません。

人々が幸せを感じられる環境・社会をつくり、子孫へと受け渡していかなければなりません。

そうしたサステナビリティの実現に向けて、我々SMBCグループは、新たに定めた重点課題と新中期経営計画の下、本日で説明した戦略・取組を通じて社会課題の解決をリードし、世界の「幸せな成長」にしっかりと貢献してまいります。

私からの説明は以上です。